

## 地域公共交通を支えるための税制の導入可能性について（答申）【概要版】

令和4年（2022年）4月20日  
滋賀県税制審議会

当審議会では、先の答申において、滋賀にふさわしい税制の目指すべき方向性として、(1)コミュニティの強化につながる税制、(2)脱炭素社会の実現へ向けたグリーンな税制、(3)デジタル化の進展によるライフスタイルの変化に対応した税制、(4)産業構造の転換に対応するための税制、(5)税制を通じて県としての役割を果たしていくこと、という5つの方向性を提示した。

また、その上で、「誰でもいつでも利用できる地域公共交通は、利用者のみならず、地域のみinnで支えるべきもの」とし、「地域公共交通を支えるための税制」は、上述の5つの方向性の全てに適っていることから、その導入可能性を検討していくべきであるとしたところである。

それらを踏まえて、当審議会では、更なる議論を重ねた結果、地域公共交通の維持・充実、地域の暮らし全般を支える基礎的なニーズであると同時に、単にその利用者のみならず、県全体の社会・経済の基盤であり、産業や観光の振興にもつながるものであることを踏まえて、貴県が現在進めている「滋賀交通ビジョン」の見直しと並行して、「地域公共交通を支えるための税制」の導入に向けて、県民とも議論を行い、新たな税制を設けることに具体的に挑戦するとともに、もって、その議論のプロセス自体を通じて、「より良き自治を追求」し、「変わる滋賀、続く幸せ」の実現につなげていくべきであることを提言する。

この税制構築の取組は、見直し後の「滋賀交通ビジョン」の確実な実現を図るとともに、様々な環境の変化に伴う地域公共交通の危機を転機とし、その維持・充実に戦略的に取り組むことを通して、県全体の発展につなげていくための取組であり、国の取組を待つことなく、また、個々の市町の区域にも限定されない、広域的な見地に立つ県として、導入へ向けた挑戦をすべきものである。

また、「滋賀交通ビジョン」の見直しと並行して、税制導入へ向けた検討を一体的に行いながら、県と市町との協調のもとに住民参加を促しつつ、地域ごとのニーズを掘り起こしていくことも企図して、住民に納得感が得られる形を目指していくことが求められる。

なお、税収の用途については、将来の地域公共交通の姿をどのように描くのかについて、県民との合意形成を図ることが先決であって、課税方式についても、既存税目への超過課税を基本としながら、複数の税目を組み合わせることも選択肢としつつ、県民との議論を踏まえて考えていくべきである。